

2019年3月期

第1四半期決算要旨

(2018年 4月 1日 から
2018年 6月 30日 まで)

トヨタ自動車株式会社



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,362,733	4.5	682,687	18.9	813,864	19.8	657,306	7.2
30年3月期第1四半期	7,047,606	7.0	574,294	△10.6	679,348	0.3	613,056	11.0

(注)四半期包括利益 31年3月期第1四半期 742,474百万円 (4.8%) 30年3月期第1四半期 708,604百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	224.67	222.33
30年3月期第1四半期	205.05	202.84

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	51,049,149	20,122,897	18,946,917	37.1
30年3月期	50,308,249	19,922,076	18,735,982	37.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000,000	△1.3	2,300,000	△4.2	2,450,000	△6.5	2,120,000	△15.0	726.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 9「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 9「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	3,262,997,492 株	30年3月期	3,262,997,492 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	370,396,669 株	30年3月期	353,073,500 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	2,909,189,575 株	30年3月期1Q	2,974,749,507 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	79.00	—	79.00	158.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、平成27年7月に発行しています。

【目次】

添付資料

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
2. その他の情報	9
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	9
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	9

補足資料

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	3,052,269	3,027,064	△	25,205
定期預金	901,244	869,547	△	31,697
有価証券	1,768,360	1,648,476	△	119,884
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,219,562	2,106,252	△	113,310
金融債権＜純額＞	6,348,306	6,486,344		138,038
未収入金	489,338	427,784	△	61,554
たな卸資産	2,539,789	2,536,944	△	2,845
前払費用及びその他	833,788	924,534		90,746
流動資産合計	18,152,656	18,026,945	△	125,711
長期金融債権＜純額＞	9,481,618	9,797,925		316,307
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,999,323	8,342,697		343,374
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,162,917	3,109,166	△	53,751
従業員に対する 長期貸付金	22,562	22,542	△	20
その他	1,221,500	1,264,557		43,057
投資及びその他の資産合計	12,406,302	12,738,962		332,660
有形固定資産				
土地	1,404,611	1,389,767	△	14,844
建物	4,659,753	4,675,076		15,323
機械装置	11,535,381	11,652,887		117,506
賃貸用車両及び器具	5,934,393	6,172,707		238,314
建設仮勘定	509,851	509,453	△	398
小計	24,043,989	24,399,890		355,901
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,776,316	△ 13,914,573	△	138,257
有形固定資産合計	10,267,673	10,485,317		217,644
資産合計	50,308,249	51,049,149		740,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	5,154,913	5,390,696		235,783
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,186,277	4,434,199		247,922
支払手形及び買掛金	2,586,657	2,390,623	△	196,034
未払金	1,048,216	880,584	△	167,632
未払費用	3,104,260	3,208,430		104,170
未払法人税等	462,327	211,097	△	251,230
その他	1,254,241	1,317,546		63,305
流動負債合計	17,796,891	17,833,175		36,284
固定負債				
長期借入債務	10,006,374	10,415,555		409,181
未払退職・年金費用	931,182	934,112		2,930
繰延税金負債	1,118,165	1,174,705		56,540
その他	533,561	568,705		35,144
固定負債合計	12,589,282	13,093,077		503,795
負債合計	30,386,173	30,926,252		540,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	増	減
純資産の部				
中間資本				
AA型種類株式	491,974	491,951	△	23
発行可能株式総数： 2018年3月31日および 2018年6月30日 150,000,000株				
発行済株式総数： 2018年3月31日および 2018年6月30日 47,100,000株				
資本				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能普通株式総数： 2018年3月31日および 2018年6月30日 10,000,000,000株				
発行済普通株式総数： 2018年3月31日および 2018年6月30日 3,262,997,492株				
資本剰余金	487,502	487,746		244
利益剰余金	19,473,464	20,875,348		1,401,884
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	435,699	△ 626,973	△	1,062,672
自己株式	△ 2,057,733	△ 2,186,254	△	128,521
自己株式数： 2018年3月31日 353,073,500株 2018年6月30日 370,396,669株				
株主資本合計	18,735,982	18,946,917		210,935
非支配持分	694,120	684,029	△	10,091
資本合計	19,430,102	19,630,946		200,844
純資産合計	19,922,076	20,122,897		200,821
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	50,308,249	51,049,149		740,900

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	6,578,122	6,853,963	275,841
金融収益	469,484	508,770	39,286
売上高合計	7,047,606	7,362,733	315,127
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	5,442,731	5,639,996	197,265
金融費用	310,332	348,155	37,823
販売費及び一般管理費	720,249	691,895	△ 28,354
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,473,312	6,680,046	206,734
営業利益	574,294	682,687	108,393
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	66,760	87,888	21,128
支払利息	△ 4,388	△ 3,439	949
為替差益<純額>	22,791	39,216	16,425
未実現持分証券評価損益	—	35,033	35,033
その他<純額>	19,891	△ 27,521	△ 47,412
その他の収益・費用(△)合計	105,054	131,177	26,123
税金等調整前四半期純利益	679,348	813,864	134,516
法人税等	185,398	246,163	60,765
持分法投資損益	137,802	116,535	△ 21,267
非支配持分控除前 四半期純利益	631,752	684,236	52,484
非支配持分帰属損益	△ 18,696	△ 26,930	△ 8,234
当社株主に帰属する 四半期純利益	613,056	657,306	44,250

(注) 当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は653,609百万円および609,983百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ3,697百万円および3,073百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	205円05銭	224円67銭	19円62銭
希薄化後	202円84銭	222円33銭	19円49銭

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	631,752	684,236		52,484
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	15,288	50,709		35,421
未実現有価証券評価損益	62,894	84	△	62,810
年金債務調整額	△ 1,330	7,445		8,775
その他の包括利益・損失(△)合計	76,852	58,238	△	18,614
四半期包括利益	708,604	742,474		33,870
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 21,487	△ 22,836	△	1,349
当社株主に帰属する四半期包括利益	687,117	719,638		32,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	631,752	684,236
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	400,618	413,454
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	15,365	12,131
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 1,627	5,022
固定資産処分損	10,531	10,655
有価証券の未実現評価損益	1	△ 32,262
繰延税額	24,607	34,913
持分法投資損益	△ 137,802	△ 116,535
資産及び負債の増減ほか	120,414	△ 187,598
営業活動から得た現金<純額>	1,063,859	824,016
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,649,396	△ 3,957,951
金融債権の回収及び売却	3,415,515	3,669,804
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 281,402	△ 423,425
賃貸資産の購入	△ 591,088	△ 604,308
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	9,995	13,714
賃貸資産の売却	296,860	337,641
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 865,643	△ 669,345
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	635,292	602,713
投資及びその他の資産の増減ほか	12,089	△ 11,470
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,017,778	△ 1,042,627
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,200,362	1,417,764
長期借入債務の返済	△ 1,083,297	△ 907,349
短期借入債務の増加	123,934	156,882
当社種類株主への配当金支払額	△ 2,473	△ 3,721
当社普通株主への配当金支払額	△ 327,220	△ 349,191
非支配持分への配当金支払額	△ 21,681	△ 28,520
自己株式の取得(△)及び処分	653	△ 128,861
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	△ 109,722	157,004
為替相場変動の現金及び現金同等物並びに 拘束性現金に対する影響額	889	9,587
現金及び現金同等物並びに拘束性現金純減少額	△ 62,752	△ 52,020
現金及び現金同等物並びに拘束性現金期首残高	3,149,326	3,219,639
現金及び現金同等物並びに拘束性現金四半期末残高	3,086,574	3,167,619

(注) 当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物並びに拘束性現金」の期首残高および四半期末残高には、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)がそれぞれ167,370百万円および140,555百万円含まれています。また、これらの拘束性現金は、四半期連結貸借対照表上の「前払費用及びその他」に含まれています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

2014年5月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、企業が、約束した財またはサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しており、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチを選択し、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年1月、FASBは金融商品に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の金融商品の認識、測定、表示および開示について言及しています。また、持分証券は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益として認識することを要求しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用により、その他の包括利益累計額として認識していた未実現持分証券評価損益（税効果考慮後）1,125,109百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しています。また、当第1四半期連結累計期間における未実現持分証券評価損益は32,262百万円であり、主に四半期連結損益計算書の「未実現持分証券評価損益」に含まれていません。

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の現金収入および現金支出のキャッシュ・フロー計算書上の分類を明確化しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年10月、FASBは棚卸資産以外の企業集団内の資産の移転にかかる税務上の影響をただちに認識することを要求する新たな指針を公表しました。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年11月、FASBはキャッシュ・フロー計算書に関する新たな指針を公表しました。この指針は、拘束性現金および拘束性現金同等物をキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物に含めることを要求しています。また、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の金額と貸借対照表に表示している金額との間にある差異を調整することを要求しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。なお、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）には、主に、証券化された債権の顧客からの回収額のうち関連する担保付債務の返済として投資家に支払われる金額が含まれています。

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2018/3月期					2019/3月期		2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)
	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)	第1四半期 (2018/4-6月)		
車両生産台数(千台)	2,216	2,176	2,266	2,306	8,964	2,199		
(国内)	1,023	1,039	1,100	1,124	4,286	1,003		
[うち ダイハツ・日野]	[266]	[260]	[273]	[288]	[1,087]	[257]		
(海外)	1,193	1,137	1,166	1,182	4,678	1,196		
[うち ダイハツ・日野]	[92]	[93]	[90]	[129]	[404]	[133]		
北米	509	438	459	497	1,903	517		
欧州	176	152	178	175	681	168		
アジア	383	406	413	399	1,601	402		
中南米	79	86	90	79	333	82		
オセアニア	20	23	0	0	43	0		
アフリカ	26	32	26	32	117	28		
車両販売台数(千台)	2,215	2,175	2,289	2,286	8,964	2,236	8,900	
[うち 第2四半期累計期間]					[4,389]		[4,420]	
(国内)	544	543	552	616	2,255	510	2,190	
[うち ダイハツ・日野]	[164]	[162]	[158]	[201]	[685]	[155]	[670]	
(海外)	1,671	1,632	1,737	1,670	6,709	1,726	6,710	
[うち ダイハツ・日野]	[71]	[75]	[79]	[82]	[306]	[75]	[320]	
北米	723	672	735	675	2,806	746	2,750	
欧州	240	229	237	262	968	253	950	
アジア	363	382	404	394	1,543	394	1,690	
中南米	108	109	118	110	445	117	460	
オセアニア	74	70	71	68	283	72	280	
アフリカ	42	46	46	50	184	48	180	
中近東	119	122	123	109	472	93	400	
その他	2	2	3	2	8	2		
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,590	2,626	2,631	2,594	10,441	2,616	10,500	
住宅販売戸数(戸)	2,312	5,399	2,699	5,812	16,222	1,892	16,200	

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2018/3月期					2019/3月期		2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)
		第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)	第1四半期 (2018/4-6月)		
為替 レート	円/米ドル	111	111	113	108	111	109	106(前提)	
	円/ユーロ	122	130	133	133	130	130	126(前提)	
シェア (日本) (%)	除軽 トヨタ	49.3	45.1	50.0	44.0	46.9	46.2	46%程度	
	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	46.2	43.3	46.8	42.0	44.4	43.8		
従業員数(人)		371,888	371,286	368,883	369,124	369,124	373,272	(注1)	
売上高(億円)		70,476	71,436	76,057	75,825	293,795	73,627	290,000	
所在地 別	日本	36,863	38,818	41,731	42,834	160,248	38,654		
	北米	26,614	25,677	27,998	25,453	105,744	27,911		
	欧州	7,615	7,582	7,922	8,731	31,852	7,858		
	アジア	11,967	12,876	13,415	13,222	51,481	13,162		
	その他	6,124	6,254	6,162	5,992	24,532	5,984		
	消去又は全社	-18,708	-19,773	-21,171	-20,409	-80,064	-19,944		
事業 別	自動車	63,686	63,682	68,628	67,981	263,979	66,334		
	金融	5,037	4,938	5,125	5,068	20,170	5,168		
	その他	3,379	4,308	3,810	4,962	16,461	3,580		
	消去又は全社	-1,628	-1,492	-1,507	-2,187	-6,815	-1,456		
営業利益(億円)		5,742	5,222	6,736	6,296	23,998	6,826	23,000	
(営業利益率)(%)		(8.1)	(7.3)	(8.9)	(8.3)	(8.2)	(9.3)	(7.9)	
所在地 別	日本	3,192	3,213	4,706	5,487	16,599	3,959		
	北米	892	553	331	-388	1,388	635		
	欧州	203	174	233	138	750	230		
	アジア	1,043	1,098	1,236	953	4,331	1,463		
	その他	386	316	330	92	1,126	432		
	消去又は全社	24	-134	-101	12	-198	104		
事業 別	自動車	4,893	4,231	5,690	5,295	20,111	6,025		
	金融	753	694	826	581	2,855	735		
	その他	136	228	247	395	1,008	114		
	消去又は全社	-40	68	-27	23	23	-48		
税金等調整前当期純利益(億円)		6,793	5,728	7,509	6,173	26,204	8,138	24,500	
(税金等調整前当期純利益率)(%)		(9.6)	(8.0)	(9.9)	(8.1)	(8.9)	(11.1)	(8.4)	
持分法投資損益(億円)		1,378	972	1,238	1,112	4,700	1,165	4,400	
当期純利益(億円)		6,130	4,582	9,418	4,808	24,939	6,573	21,200	
(当期純利益率)(%)		(8.7)	(6.4)	(12.4)	(6.3)	(8.5)	(8.9)	(7.3)	
配 当	普通株式								
	配当総額(億円)		—	2,934	—	3,491	6,426	—	(注3)
	1株当たり(円)		—	100	—	120	220	—	
	配当性向(%)		—	27.8	—	24.8	26.1	—	
	AA型種類株式								
	配当総額(億円)		—	37	—	37	74	—	(注3)
1株当たり(円)		—	79	—	79	158	—		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		—	2,499	349	2,149	4,999	1,291	(注4)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	2,499	—	3,000 (上限)	5,499 (上限)	—	(注4) (注5)	
発行済普通株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997		
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100		

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2018/3月期					2019/3月期	2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)	
	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)	第1四半期 (2018/4-6月)		
研究開発費(億円)	2,786	2,720	2,643	2,492	10,642	2,685	10,800	
減価償却費(億円)	2,129	2,423	2,485	2,606	9,644	2,177	10,000 (注6)	
所在地別	日本	1,084	1,326	1,364	1,459	5,234	1,085	5,500
	北米	455	487	518	557	2,019	498	1,900
	欧州	154	163	154	132	605	141	800
	アジア	341	353	351	371	1,417	365	1,400
	その他	92	92	96	86	367	86	400
設備投資額(億円)	2,057	2,851	2,994	5,123	13,027	3,118	13,700 (注6)	
所在地別	日本	1,125	1,521	1,569	2,640	6,857	1,436	7,400
	北米	653	709	835	1,390	3,588	1,066	3,200
	欧州	48	150	161	234	596	151	1,400
	アジア	133	293	211	629	1,268	252	1,100
	その他	96	176	217	227	717	212	600
総資金量(億円)	93,640	93,067	93,091	93,721	93,721	90,054 (注7)		
総資産(億円)	494,560	502,530	512,164	503,082	503,082	510,491		
株主資本(億円)	178,742	182,534	189,964	187,359	187,359	189,469		
株主資本当期純利益率(%)	13.8	10.1	20.2	10.1	13.7	13.9		
総資産当期純利益率(%)	5.0	3.7	7.4	3.8	5.0	5.2		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)					606			
持分法適用会社数(社)					57			

2019/3月期 連結決算	第1四半期 (2018/4-6月) (注2)
当期純利益増減要因(億円・概算)	
営業面の努力	450
為替変動の影響	0
原価改善の努力	150
設計面の改善	0
工場・物流部門の改善	150
諸経費の減少ほか	600
その他	-117
(営業利益増減)	1,083
営業外の影響	261
持分法投資損益	-212
法人税等・非支配持分帰属損益	-689
(当期純利益増減) (注2)	442

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2018/3月期					2019/3月期		2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)
	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)	第1四半期 (2018/4-6月)		
トヨタ・ レクサス	国内生産台数(千台)	757	779	827	836	3,199	746	3,190
	海外生産台数(千台)	1,464	1,420	1,435	1,405	5,724	1,451	5,710
	国内小売台数(千台)	390	383	384	440	1,597	359	1,530
	輸出台数(千台)	440	457	504	481	1,882	464	1,940
	北米	190	193	220	193	796	191	820
	欧州	57	63	57	71	248	65	260
	アジア	72	77	97	77	323	76	330
	中南米	12	12	14	15	53	16	50
	オセアニア	40	42	38	46	166	46	180
	アフリカ	14	15	13	12	54	14	60
中近東	53	54	63	64	234	54	240	
その他	2	1	2	3	8	2		
売上高(億円)	28,702	29,181	32,598	31,532	122,014	29,803	121,000	
国内	9,628	9,465	10,675	10,984	40,754	9,239		
輸出	19,073	19,715	21,922	20,548	81,260	20,563		
営業利益(億円)	2,224	2,155	3,433	4,761	12,575	3,087	11,200	
(営業利益率)(%)	(7.8)	(7.4)	(10.5)	(15.1)	(10.3)	(10.4)	(9.3)	
経常利益(億円)	5,707	5,132	6,744	4,797	22,381	7,148	19,200	
(経常利益率)(%)	(19.9)	(17.6)	(20.7)	(15.2)	(18.3)	(24.0)	(15.9)	
当期純利益(億円)	4,881	4,374	5,857	3,479	18,593	5,915	15,700	
(当期純利益率)(%)	(17.0)	(15.0)	(18.0)	(11.0)	(15.2)	(19.8)	(13.0)	
研究開発費(億円)	2,416	2,373	2,303	2,112	9,206	2,344	9,200	
減価償却費(億円)	584	580	560	552	2,278	526	2,500	
設備投資額(億円)	540	576	600	1,132	2,848	736	3,300	

2019/3月期 単独決算	第1四半期
当期純利益増減要因(億円・概算)	(2018/4-6月)
営業面の努力	100
為替変動の影響	-50
原価改善の努力	150
設計面の改善	150
工場・物流部門の改善	0
諸経費の減少ほか	650
その他	12
(営業利益増減)	862
営業外の影響	578
法人税等	-407
(当期純利益増減)	1,033

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいた判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)
(注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)
(注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く
(注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資